

# 大和住銀 日本小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日本小型

2024年6月11日から2025年6月10日まで

第 **21** 期 決算日：2025年6月10日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 当期の状況

|           |          |
|-----------|----------|
| 基準価額(期末)  | 27,715円  |
| 純資産総額(期末) | 6,311百万円 |
| 騰落率(当期)   | +10.8%   |
| 分配金合計(当期) | 650円     |

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2024年6月11日から2025年6月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

|     |                             |
|-----|-----------------------------|
| 期首  | 25,595円                     |
| 期末  | 27,715円<br>(既払分配金650円(税引前)) |
| 騰落率 | +10.8%<br>(分配金再投資ベース)       |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証スタンダード市場指数(配当込み)です。  
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年6月11日から2025年6月10日まで)

わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。東証スタンダード市場や東証グロース市場など、東証プライムを除く市場に上場する株式を主要投資対象としました。

#### 上昇要因

- ニッピが大幅な株主還元強化を評価され、上昇したこと
- 全保連がプレミアム付きで公開市場買付の対象となったこと

#### 下落要因

- ノダが住宅市場の不振により続落したこと
- 第一カッター興業が人材投資による減益を嫌気され、下落したこと

## 1万口当たりの費用明細(2024年6月11日から2025年6月10日まで)

| 項 目           | 金額    | 比率      | 項目の概要                                                   |
|---------------|-------|---------|---------------------------------------------------------|
| (a) 信 託 報 酬   | 431円  | 1.672%  | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)<br>期中の平均基準価額は25,755円です。 |
| (投 信 会 社)     | (204) | (0.792) | 投信会社:ファンド運用の指図等の対価                                      |
| (販 売 会 社)     | (204) | (0.792) | 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの<br>管理、購入後の情報提供等の対価      |
| (受 託 会 社)     | (23)  | (0.088) | 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実<br>行等の対価                |
| (b) 売買委託手数料   | 9     | 0.036   | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数                           |
| (株 式)         | (9)   | (0.036) | 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料                         |
| (先物・オプション)    | (－)   | (－)     |                                                         |
| (投資信託証券)      | (－)   | (－)     |                                                         |
| (c) 有価証券取引税   | －     | －       | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数                           |
| (株 式)         | (－)   | (－)     | 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金                          |
| (公 社 債)       | (－)   | (－)     |                                                         |
| (投資信託証券)      | (－)   | (－)     |                                                         |
| (d) そ の 他 費 用 | 1     | 0.003   | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数                               |
| (保 管 費 用)     | (－)   | (－)     | 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および<br>資金の送回金・資産の移転等に要する費用  |
| (監 査 費 用)     | (1)   | (0.003) | 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用                                  |
| (そ の 他)       | (－)   | (－)     | そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用                                 |
| 合 計           | 441   | 1.711   |                                                         |

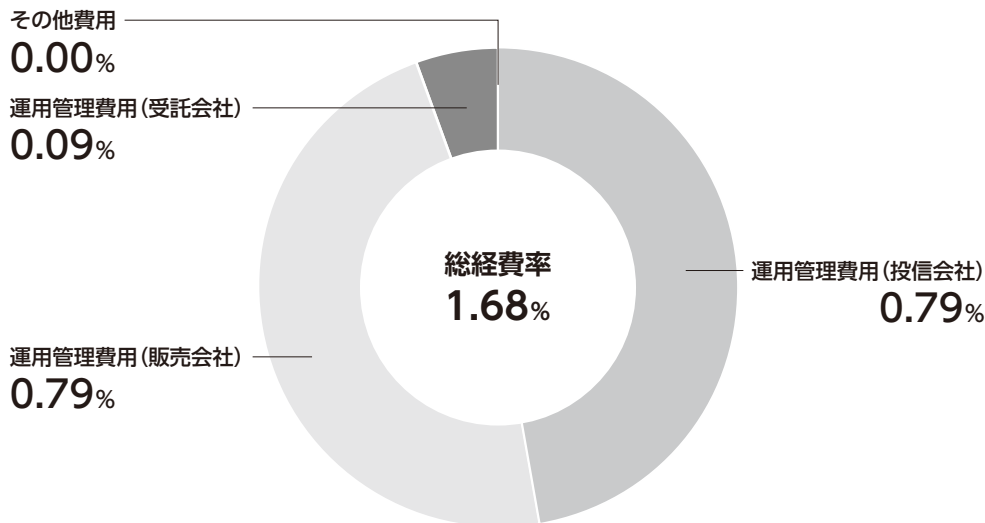
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

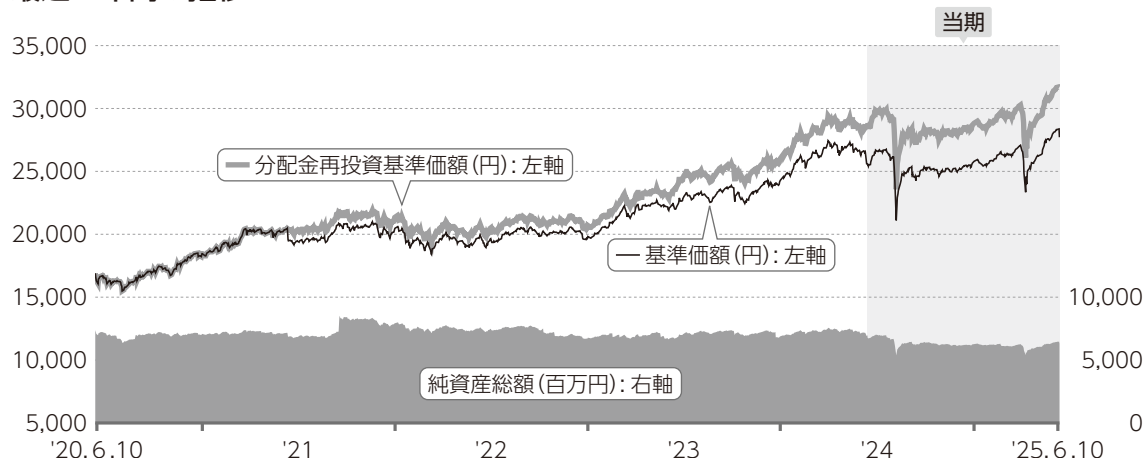
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.68%です。

# 最近5年間の基準価額等の推移について(2020年6月10日から2025年6月10日まで)

## 最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年6月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

|                                 |       | 2020.6.10<br>決算日 | 2021.6.10<br>決算日 | 2022.6.10<br>決算日 | 2023.6.12<br>決算日 | 2024.6.10<br>決算日 | 2025.6.10<br>決算日 |
|---------------------------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額                            | (円)   | 16,893           | 19,569           | 19,796           | 22,011           | 25,595           | 27,715           |
| 期間分配金合計(税引前)                    | (円)   | —                | 850              | 0                | 600              | 1,100            | 650              |
| 分配金再投資基準価額騰落率                   | (%)   | —                | 20.9             | 1.2              | 14.2             | 21.3             | 10.8             |
| 参考指数(JASDAQ INDEX)<br>騰落率       | (%)   | —                | 10.9             | —                | —                | —                | —                |
| 参考指数(東証スタンダード市場指数<br>(配当込み))騰落率 | (%)   | —                | —                | —*               | 13.4             | 17.4             | 11.1             |
| 純資産総額                           | (百万円) | 7,385            | 6,851            | 7,546            | 6,687            | 6,909            | 6,311            |

※東証スタンダード市場指数(配当込み)は、2022年4月4日から指数の提供が開始されたため、2022年6月10日の騰落率は表示していません。

## 参考指数について

※当ファンドの参考指数としていたJASDAQ INDEXが2022年4月1日で算出終了となったため、2022年4月4日より東証スタンダード市場指数(配当込み)を新たな参考指数としました。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年6月11日から2025年6月10日まで)

日本株式市場は上昇しました。小型株の上昇率は大型株を上回りました。

### 日本株式市場

日本株式市場は、内外の金融政策や米国の通商政策に対する警戒感から、神経質な動きとなりました。8月と2025年4月の2回、ショック的な大幅下落にも見舞われました。しかし、いずれも直後の反発によって打ち消され、期を通して見ると小幅ながら上昇で終わりました。

### 小型株市場

小型株市場も日本株式市場全体と同様の動きとなりました。ただし、4月以降の反発局面において大型株を上回る回復を見せたことから、期中の上昇率は日本株式市場全体を上回りました。

ポートフォリオについて(2024年6月11日から2025年6月10日まで)

わが国の小型株を投資対象として、徹底した割安株投資を行うことにより、長期的に高い運用成績をあげることが目標として運用を行いました。

●株式組入比率

積極的な売買を行うため、株式組入比率は原則として90%台前半でコントロールしました。ただし、期末の株式組入比率は95.3%となりました。

●業種配分

ここ数年間にIPO(新規株式公開)した銘柄の中で株価が評価不足のものを物色した結果、サービス業や情報・通信業の比率が上昇しました。一方、遠藤製作所、ニッピの売却や、ノダの下落により、その他製品の比率が低下しました。

●個別銘柄

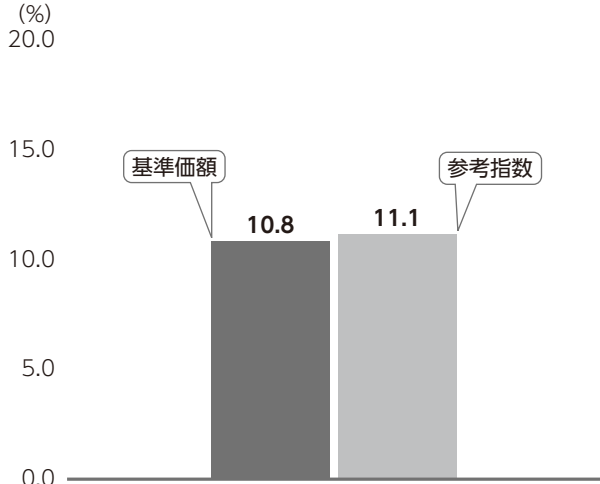
株価が評価不足の直近IPO銘柄として、プログリットやプログレス・テクノロジーズグループを買い付けました。一方、プレミアム付き株式交換の対象となった富士古河E&Cや、業績に比して株価が堅調だった日本インシュレーションなどを全量売却しました。

●ポートフォリオの特性

割安株投資を徹底しているため、市場内でのPER(株価収益率)格差縮小時に運用成績が相対的に上昇する傾向にあります。

ベンチマークとの差異について (2024年6月11日から2025年6月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証スタンダード市場指数(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について (2024年6月11日から2025年6月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項 目       | 第21期    |
|-----------|---------|
| 当期分配金     | 650     |
| (対基準価額比率) | (2.29%) |
| 当期の収益     | 650     |
| 当期の収益以外   | —       |
| 翌期繰越分配対象額 | 17,714  |

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

これまで、小型株は株主還元という面で大型株に遅れており、パフォーマンスの面でも劣後していました。しかし、今回決算では大幅な還元強化を行う銘柄が目立ち、当ファンドの運用成績にも寄与しました。今後の還元余地という面では、むしろ小型

割安株の方が大型株よりも大きいと言えます。P E Rが相対的に低位で放置されていたこともあり、今後の還元強化によるインパクトは大きなものになると予想しています。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

### 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

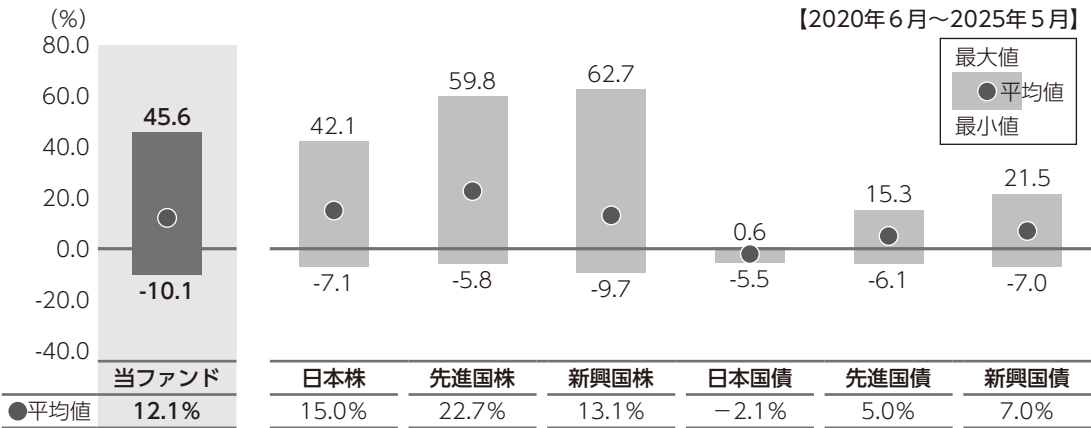
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商 品 分 類                | 追加型投信／国内／株式                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 信 託 期 間                | 無期限(設定日：2004年6月11日)                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 運 用 方 針                | 主としてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。                                                                                                                                                                                                                               |
| 主 要 投 資 対 象            | わが国の株式                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 当 フ ァ ン ド の<br>運 用 方 法 | <div>■東証プライム市場に上場されている銘柄を除くわが国の株式(東証スタンダード市場、東証グロース市場等に上場されている株式)を主要投資対象とします。</div> <div>■綿密な企業分析によるボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」および「将来収益への成長期待が高く、成長の持続力があると判断する銘柄」に投資します。</div> <div>■株式の組入れについては、通常の状態では原則として信託財産の純資産総額の70%程度以上となることを基本とします。</div> |
| 組 入 制 限                | <div>■株式への投資割合には、制限を設けません。</div> <div>■外貨建資産への投資は行いません。</div>                                                                                                                                                                                                          |
| 分 配 方 針                | <div>■年1回(原則として毎年6月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</div> <div>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</div> <div>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</div> <div>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</div>                            |

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

|      |                                                                                                                          |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日本株  | <b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b><br>株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。                                      |
| 先進国株 | <b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b><br>MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。                                    |
| 新興国株 | <b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b><br>MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。                                      |
| 日本国債 | <b>NOMURA-BPI (国債)</b><br>野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。                               |
| 先進国債 | <b>FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b><br>FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。                         |
| 新興国債 | <b>JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b><br>J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2025年6月10日)

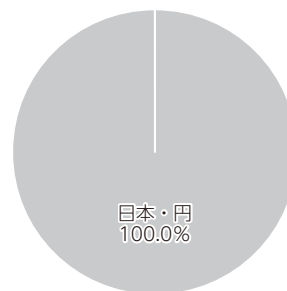
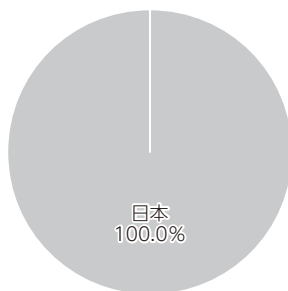
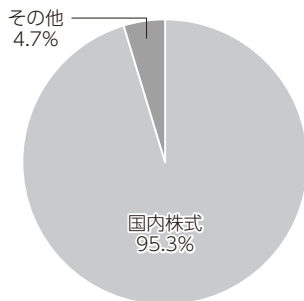
## 組入上位銘柄

| 銘柄名                 |              |      | 業種   | 組入比率 | 銘柄名          |       |      | 業種 | 組入比率 |
|---------------------|--------------|------|------|------|--------------|-------|------|----|------|
| 1                   | クリヤマホールディングス | 卸売業  | 4.9% | 6    | 綜研化学         | 化学    | 3.2% |    |      |
| 2                   | ナラサキ産業       | 卸売業  | 4.7% | 7    | ケーユーホールディングス | 小売業   | 2.7% |    |      |
| 3                   | 第一カッター興業     | 建設業  | 3.7% | 8    | ヨシコン         | 不動産業  | 2.4% |    |      |
| 4                   | ニチリン         | ゴム製品 | 3.6% | 9    | 和田興産         | 不動産業  | 2.4% |    |      |
| 5                   | パーカーコーポレーション | 化学   | 3.2% | 10   | ニッピ          | その他製品 | 2.4% |    |      |
| ※比率は、純資産総額に対する割合です。 |              |      |      | 全銘柄数 |              | 195銘柄 |      |    |      |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

| 項目              | 第21期末<br>2025年6月10日 |
|-----------------|---------------------|
| 純資産総額 (円)       | 6,311,242,973       |
| 受益権総口数 (口)      | 2,277,234,252       |
| 1 万口当たり基準価額 (円) | 27,715              |

※当期における、追加設定元本額は23,886,305円、解約元本額は446,293,534円です。